

議会だより



第10回久米島まつり



一般質問	2
意見書	9
議決の結果	12

一般質問

本定例会での一般質問は、6月14日に8名が登壇しました。

産業関係団体や公の施設の経営について

使用料の適正化や効率的な運営に努める



上里 総功 議員

ないか。

平良町長 現在各種団体に対して、補助金を交付しています。事業費補助を原則とし、事

上里議員 産業関係団体や公の施設の経営に毎年一般財源から補助金が持ち出されている。本来であれば、事業収入や賦課金、使用料で経営されるべきであるが、永年にわたり補助金を充てに経営された結果、資金繰りに行き詰まった状況になっている。平成二十四年度から約六億円交付税が減額されると言うことであるならば、本町においても事業仕分けを行うべきでは

前に事業計画を提出させ、内容を審査して補助金を交付し、実績報告でその効果を確認している。公の施設は使用料等で運営されるのではなく、可能な限り少ない財源で運営出来るように、使用料の適正化や効率的な運営に努める。事業仕分けは、事務事業評価を行っていただきますので、その結果を予算に反映させる。

廃船の廃棄処分について

処分方法を検討し対策

上里議員 各漁港には使用されなくなったり、又、漁船の大型化に伴い買い換えられた漁船が廃船として処分されず各漁港に放置されているのが現状である。そして漁民も自分達では処分できずに困っており、国、県、行政で廃棄処分の対策は取れないのか。

平良町長 各漁港には小型ボートから漁船、遊漁船等の廃船が置かれており、町全体では一〇〇隻程が放置されている状態であり、廃船処理について県にも補助事業で対応できる事業がないか情報提供をお願いしているところですが、

状況は厳しい。現在町内これだけの廃船がありますので、今後は処分方法を検討し対策を講じていく必要があると考えている。

上里議員 船の素材がガラスファイバーで産業廃棄物として利用できない問題がある。漁協とも関連しますので連携し検討をしてもらいたい。

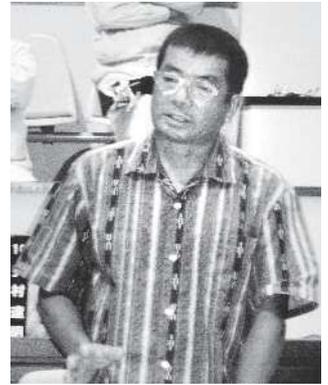


リゾートウェディングについて

当面は町主体での建設は考えていない

仲村議員 リゾートウェディング調査報告書によると、チャペルの存在は久米島リゾートウェディングの誘客に対し、効果的な策で必要不可欠であるとしてチャペルおよびバンケットの建設は久米島町としている。この報告書を受けて、町長はどう判断するのか。

平良町長 リゾートウェディングは久米島の魅力を活かせる観光商品であり、現状の観光資源を活用したウェディング形態の推進を図る。チャペルについては、事業主体や運営、採算性、そして民間との役割などの十分な検討が必要であり、当面は町主体での建設は考



仲村昌慧 議員

えていない。

仲村議員 チャペル建設を民間で進めていくという話し合いはなかったか。

平田商工観光課

長 現状の段階で民間が投資をして進めることは困難である。

仲村議員 チャペルについて行政が関与すべきものではないと思うが。

平田商工観光課長 充分検討しなければいけない問題も多々あるので、ぜひ意見承っていききたい。



土地改良負担金の誤徴収について

人事異動の際、事務引き継ぎの不手際があった

仲村議員 平成十一年仲地長竹線道路改築工事に伴い、旧具志川村に土地改良区の農地を売却し、潰れ地となったにも拘わらず、土地改良負担金が十年間も潰れ地の分まで徴収されていたことが判明した。誤徴収が行われた原因と他地区で、このような事例はないか。

平良町長 原因については人事異動の際、事務引き継ぎの不手際から起こった事態だと思う。今後はこのようなことが起きないように

細心の注意を払い、事務を遂行させるよう心がける。他地区においてはこのような問題は無い。

仲村議員 今回の件は仕事の怠慢によるものであり、町民に迷惑をかけることになったが、全く謝罪がない。この姿勢を町長はどう思うか。

平良町長 この件については残念ながら把握しておらずお詫びを申し上げたい。詳細内容を聞いて対応したい。



兼城港の件について 港湾の整備からやる



喜久里 猛 議員

説明では、排煙、臭気、家の揺れの問題を早期に解決するよう取り組みすると約束したが、全然進んでいない。

喜久里議員 兼城港の排煙、臭気、特に家の揺れの対策や調査は進んでいるか。又、フェリーの移動についてどう考えているか。
平良町長 排気、臭気、家の揺れについての対策については、県の方で旧バースの整備を行い船舶を移動する方向で進めている。

平良町長 兼城港の問題は私が就任してからの非常に大きな懸念事項である。今まで県に要請をしたり、被害状況等の調査を行ってきた。フェリーを移動するために、まずは港湾整備からやっていきたい。

また、振動の調査についても六月二日〜三日にかけて県港湾課、南部土木事務所、町で調査をしており、その結果として振動を感じたとの報告がある。
喜久里議員 町長は、兼城公民館での



農道整備について 8月発注の予定

喜久里議員 久米島野球場東の約二〇〇mのアスファルト整備はいつ頃を予定しているか。
計の発注を行ない、設計が約二ヶ月ぐらいかかるので、その後に工事の発注になる。

平良町長 臨時交付金にて今年度整備を予定している。
また、清水幼・小学校の校門前の段差についても、同時期に、設計委託、改修が出来るものと思う。

喜久里議員 今年度というのは何月に発注するのか。それと合わせて、清水幼稚園入口の横断溝の改修も出来ないか。
喜久里議員 農道整備と合わせて清水幼・小学校の校門前の危険箇所も改修が、八月までには発注予定とのことで、安心をしている。

盛本建設課長 今週中に設

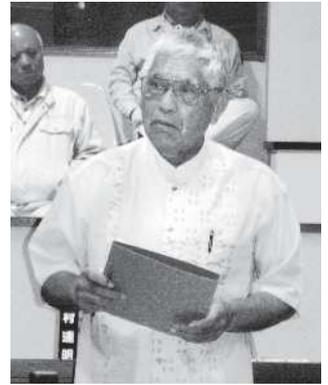


海洋温度差発電について

6月1日付で県と委託契約を締結

幸地議員 海洋温度差発電については基本調査費として二十一年予算に補正した。これは海洋深層水と表層水との温度差を利用した発電装置だと説明受けたが、その進捗状況はどうなっているか。現在久米島深層水研究所の取水能力日量一・三万トンに対し一万吨取水しておりこれが限界だと聞いている。新規に海洋温度差発電事業を実施すると取水施設の増設が必要となると思うがそのようなか。含めて説明を求めます。

平良町長 この調査事業は「緑の分権改革」推進事業一環として三月に採択され繰越事業となっている進捗状



幸地良雄議員

況は六月一日付で県と委託契約を締結し、現在は事業委託業者選定と検討委員の選考の準備をしているところ

である。また海洋深層水研究所の深層水の分水が限界にきており、新規に海洋深層水複合利用事業を導入し日量十万吨の海洋深層水を取水する計画でこれまでの深層水利用の外海洋温度差発電、リチウムの回収、水素の製造貯蔵、冷熱利用農業の活用計画を図っていく。



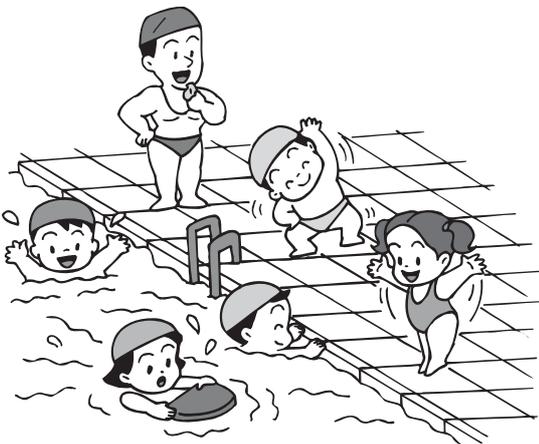
B & G 体育施設の利活用について

屋根の補修や人工芝張りに多額の予算が必要

幸地議員 B & G プールについては五月初めに供用開始し仲里側の各小学校及び地域から大変喜ばれている。体育館については、プロ野球楽天イーグルスのキャンプ時における二軍のバッティングゲージとして改修し活用しているがそれも一年間のたった一ヶ月足らずの利用である。もともと活用し、利用率を高めるため人工芝を張ってゲートボールコートとして活用す

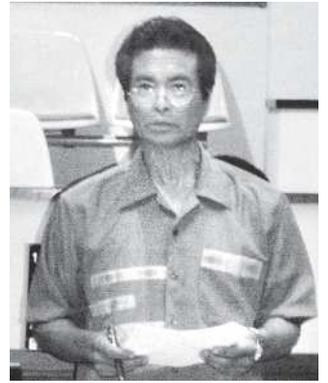
れば老人福祉の向上にも繋がる。このことについては再三にわたって質問してきたが整備する考えはないか再度町長の考えを聞きたい。

平良町長 人工芝の場合は雨漏りを完全に止める必要があり、老朽化した屋根の修理や人工芝張りに多額の予算が必要になると思われるので現在の土のままでの利用を図って参ります。



鳥島射爆撃場の早期返還について

効果的なタイミングをみて



宇江原総清 議員

いて、効果的なタイミングで実施できるようにしたい。鳩山前総理の件については、個人的な意見ですが、政

治家の発言は大変重みのあるものだと思う。また、その行動は自らの言動に沿ったものでなければならぬと思う。

宇江原議員 私も町長の言われた政治家の発言は重みのあるものであるということ。ところが鳩山前首相は辞任と引き替えに米軍普天間飛行場を辺野古崎移設とし、日米共同声明を発表して、沖縄を米国に売り渡した。沖縄県民にとって、戦後これほど最悪な首相はいないと思っている。

宇江原議員 私は、この（日米）共同声明文は、その根底に沖縄県民への差別と沖縄の捨て石化を意味するものと見ている。また、鳥島射爆撃場の返還意図が見えない。二点について何う。一点は、喫緊の課題として、鳥島射爆撃場の早期返還町民総決起大会を開催すべきと思うがどうか。二点目は、鳩山前首相は、詭弁を弄び国民の政治不信を大きくした。政治行政を司る者は、筋を通した堂々とした対応をすべきと思うが。

平良町長 鳥島射爆撃場の早期返還町民総決起大会については、これまで述べたとおり、関係者の意見を聞

県事業工事等の見直しについて

県に対して要請をしている

宇江原議員 阿嘉の髷水部の久米島一周線道路、約一五mに渡り亀裂が生じ、段差があり危険な状態にある。一方で、総事業費五億円かけて、阿嘉から真謝入口間の高架道路が建設中であるものの、ジャンピング交通事故が危惧される。

私は、これを中止して、髷水の道路改修や謝名堂から真泊間の道路、一部港湾道路、これを歩道拡張で自転車通行可のエコ道路の改修を県に対して早急に求めるべきではないか。

平良町長 県道宇根仲泊線の陥没箇所は補修については、議会がある毎に要請している。県については現在、その整備に向けて取り組んでいるが、工事影響範囲の未買収用地があり、その土地の地権者の戸籍がなく、そ

の処理に不測の日数を要しているとのこと。その問題が解決次第、すみやかに工事に取りかかるとのこと。謝名堂く真泊区間の整備についても要請はしているが早急に整備できるよう、県と協力していく。

宇江原議員 私が懸念しているのは、阿嘉から真謝入口までの高架道路、私なりに検証し、感じたことは、私の警察の交通担当経験としてジャンピング事故を懸念している。



子育て少子化対策について

出産助成や、子育てに関する悩みごと相談など

翁長議員 子育てについてですが、町では幼稚園の延長保育をしますが、給食が可能なのか。

比嘉教育長 給食の提供が、どうかと言うことでしたが、安全態勢、もろもろのことが懸念されますので、それがクリアできれば可能かと思いますが、まだまだ時間がかかりそうです。

翁長議員 給食の件なんです、子どもを育てる親の中には母子家庭、父子家庭もある。その中で弁当が何かと負担になっていると聞くので給食の方は実施する方向で進めてほしい。

少子化対策について、妊産婦に対しては助成金が出



翁長 学議員

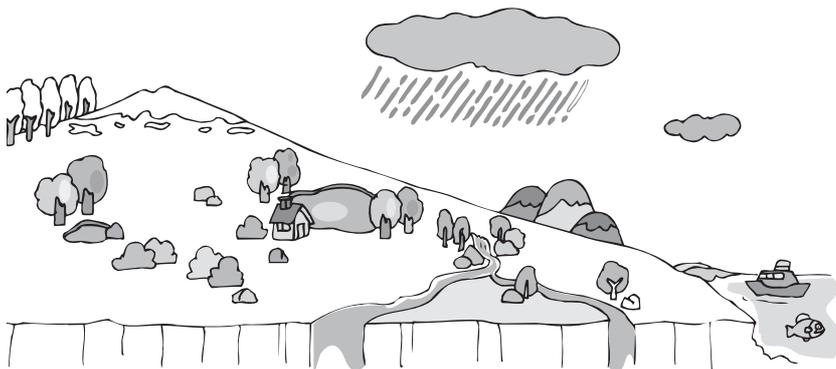
ており、子どものできない夫婦に対して不妊治療の助成はできないか。

仲村渠総務課長 初めて聞いた提案であるので、今後情報収集して勉強したい。



県道沿いの排水溝の整備について

早急に対策をしていただくように県に要望した



翁長議員 最近、集中豪雨によって一時間当たり何百ミリと言うすごい大雨により、県道に流れ込む大量の雨が、県道を越えて民間に流れ出すところもある。宇江城町営住宅を過ぎたあたりの山田原になり、再度現場を確認して対処できないか。

盛本建設課長 山田原に関しては水兼農道から直接流れ込んでくる。来年、再来年以降に、その地域について県の保全事業を予定している。その問題を何とか解決しようと、沈砂池や、側溝を作るか、水兼農道の改修を入れるか検討している。

一般質問通告一覧表

上里総功議員

- 一、産業関係団体や公の施設の経営について
- 一、廃船の廃棄処分について

仲村昌慧議員

- 一、リゾートウェディングについて
- 一、土地改良負担金の誤徴収について

喜久里猛議員

- 一、防災放送について
- 一、兼城港の件について
- 一、野良猫対策について
- 一、農道整備について

幸地良雄議員

- 一、海洋温度差発電について
- 一、B & G 体育施設の活用について

宇江原総清議員

- 一、鳥島射撃場の早期返還について
- 一、コンクリート護岸の撤去とこれに伴う潮害防備保安林等の植栽について(河川を含む)
- 一、県事業工事等の見直しについて
- 一、バーデハウス久米島の完全民営化について

翁長学議員

- 一、子育て、少子化対策について
- 一、県道沿いの排水溝の整備について

崎村正明議員

- 一、アーラビーチ線の改良について

饒平名智弘議員

- 一、中学校の統廃合について

全国豊かな海づくり大会の開催誘致を求める要請決議

本県漁業者は、祖先から受け継いだ豊かな海を守り育てながら、その恵みを受けて、安全で良質な水産物の安定供給を担い、水産業の発展に努めてきたところである。

その中で、糸満市では漁業のまち、ウミンチュのまちとして長い歴史を誇り、本県水産業の先導的役割を果たしてきている。沖縄県マリノバージョン構想のもと、糸満漁港高度水産都市の形成を目指し、水産業の振興に力を注いでいるところであります。

しかしながら、近年の水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少、漁業地域の活力の低下、海洋環境の悪化などの問題に直面し、極めて厳しい状況にあります。

糸満市、豊見城市及び糸満漁業協同組合は、南部地域の水産振興に寄与することを目的に「南部豊かな海づくり大会」を平成7年から継続して15回実施しているところであり、同大会において、全国豊かな海づくり大会の誘致に関する要請決議も行っている。

このように、全国豊かな海づくり大会の開催誘致は糸満市民、水産関係団体、経済界の悲願でもあり、県全体の水産業振興と水産業の健全な発展に新たな展望をもたらすものであります。

糸満市が水産業に果たしてきた先導的役割や海洋県にふさわしい水産業の更なる発展を図る目的から「全国豊かな海づくり大会」を沖縄県復帰40周年記念事業として位置づけて、県内唯一の第3種漁港のある糸満市において開催されよう強く要請する。

以上、決議する。

平成22年6月17日

沖縄県島尻郡久米島町議会

【提出先】

沖縄県知事、沖縄県議会議長

子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求める意見書

女性特有のガンである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約9,000人が子宮頸がんにかかり、約2,500人が亡くなっています。その特徴のひとつは発症年齢が年々低くなってきていることです。とりわけ20代、30代の若い女性の子宮頸がんが急増しています。

子宮頸がん発症の原因はHPV（ヒトパピローマウイルス）の持続感染によるものといわれています。このため定期的な検診とHPV予防ワクチンの接種によって子宮頸がんはほぼ100%予防が出来る唯一のガンです。

昨年、子宮頸がん予防ワクチンが日本においても承認され任意接種が始まりましたが、半年間で3回の接種が必要であり、その費用が5～6万円と高額の上、全額が自己負担のため、国による公費助成を求める声が全国的に高まっています。

また早期発見のため、受診率向上に大きな成果がみられた「女性特有のガン検診無料クーポン事業」は、2年目に当たる本年度から国負担分が大幅に縮小され、地方財政に大きな負担がかかっています。2011年度のまでにガン受診率50%を国が指標しながら、これではガン対策の後退と言わざるを得ません。

よって国におかれましては、子宮頸がんが「予防可能な唯一のガン」との観点から、その予防及び早期発見の施策を強力に進めて行かれますよう、以下の項目について要望いたします。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンの接種について全額公費助成を行うこと。
- 2 無料クーポン事業の継続、恒久化のための予算拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月17日

沖縄県島尻郡久米島町議会

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

消費税によらない最低保障年金制度の実現を求める意見書

日本の高齢者は、戦中・戦後の混乱期を生き抜き、子供を育て、がむしゃらに働いて日本経済の復興を支えてきました。特に沖縄においては、日本国内で唯一地上戦を強いられ、更には戦後27年もの間、異民族の支配下で筆舌に尽くしがたい艱難辛苦を味わってきました。今、その多くが生きる不安にさらされています。

公的年金等の控除の縮小、老年者控除の廃止、定率減税の廃止等々相次ぐ税制改悪で、所得税・住民税の増税に苦しめられ、これに伴う国保・介護保険料の増大と2008年4月から施行された「後期高齢者医療制度」等医療・介護改悪などの追い討ちに苦しんでいます。更に、重大な保険庁が日本年金機構に移行しても、国は責任を持ち、一人も残さず一日も早く解決すべきです。

日本の年金制度は、保険料を納められない人には年金を支給しない仕組みで、無年金者・低年金者を生み出しています。今、すべての人に老後の生活を保障する最低保障年金制度の実現が緊急の課題として求められています。とりわけ沖縄においては、アメリカの占領支配下で生まれた「本土との格差」問題を抱えています。国民年金、厚生年金保険で「沖縄復帰特例」が実施され、追納が可能でした。しかし、この時期に追納できなかった県民が、15万人にのぼります。

この人たちは現在、無年金者、低額年金者です。沖縄の65歳以上の無年金者は、約3万人で65歳人口の13%を占めます。全国の3倍近いものです。国民年金保険料の実納付率は、全国最下位の22.2%、5人に1人しか納付していません。免除率は、全国第1位の47.9%無年金者、低額年金者が今後も増え続けます。

指定都市市長会は、2005年7月に「無拠出で、一定年齢で支給する最低年金」の創設を提案しました。また、全国市長会も2006年11月に最低保障年金制度を含めた年金制度の検討を国に要望しました。国連も日本に「最低年金」が無いことを指摘し、その改善を勧告しています。

軍事費や無駄な公共事業費を減らし、大企業や大金持ちへの優遇税制を改めて財源をつくり、消費税によらない最低保障年金制度を創設するよう強く求め、下記事項の実現を要望いたします。

記

1. 消費税によらない最低保障年金制度を一日も早くつくること。
2. 無年金・低年金者に緊急措置をとるとともに、生活実態に合わせて年金を引き上げ、また天引きをやめること。
3. 「消えた年金」は、国の責任で完全に解決し、早急に行うこと。
4. 年金受給資格期間25年を10年に短縮すること。
5. 年金課税を元に戻すとともに、大企業・高額所得者に応分の負担を求め、庶民増税・消費税増税をしないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月17日

沖縄県島尻郡久米島町議会

【提出先】

内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

議 決 の 結 果

議案番号	件 名	議決年月日	議決の結果
議案第26号	平成22年度久米島町一般会計補正予算（第2号）について	平成22年6月17日	可 決
議案第27号	平成22年度久米島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	平成22年6月17日	可 決
議案第28号	平成22年度久米島町下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	平成22年6月17日	可 決
議案第29号	久米島町債権管理条例について	平成22年6月17日	可 決
議案第30号	久米島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	平成22年6月17日	可 決
議案第31号	久米島町産業振興基金条例について	平成22年6月17日	可 決
議案第32号	物品の取得について（低温熱分解処理機購入）	平成22年6月17日	可 決
議案第33号	物品の取得について（具志川農村環境改善センター照明機材）	平成22年6月17日	可 決
承認第1号	専決処分について（平成21年度久米島町一般会計補正予算（第8号））	平成22年6月17日	承 認
承認第2号	専決処分について（久米島町国民健康保険条例の一部を改正する条例）	平成22年6月17日	承 認
承認第3号	専決処分について（久米島町税条例の一部を改正する条例）	平成22年6月17日	承 認
承認第4号	専決処分について（平成22年度久米島町一般会計補正予算（第1号））	平成22年6月17日	承 認
報告第4号	平成21年度久米島町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	平成22年6月17日	—
同意第2号	監査委員の選任について	平成22年6月17日	同 意
同意第3号	久米島町固定資産評価審査委員会委員の選任について	平成22年6月17日	同 意
同意第4号	教育委員会委員の任命について	平成22年6月17日	同 意
同意第5号	教育委員会委員の任命について	平成22年6月17日	同 意
選挙第1号	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	平成22年6月17日	—
発議第4号	全国豊かな海づくり大会の開催誘致を求める要請決議について	平成22年6月17日	採 択
発議第5号	地方自治法第180条第1項の規定による議会の委任による専決処分事項の指定について	平成22年6月17日	採 択
発議第6号	消費税によらない最低保障年金制度の実現を求める意見書について	平成22年6月17日	採 択
発議第7号	子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求める意見書について	平成22年6月17日	採 択

議会傍聴のご案内

次回の定例会は、9月9日～24日の予定です。傍聴ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

議会へのご意見、ご要望なども併せて承っております。

久米島町議会事務局 (098) 985-7128